



平成 20 年 10 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 9 月 11 日

上場会社名 スリープログループ株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2375 URL <http://www.threepro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 研
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 佐々木 隆宏 TEL(03)6832-3260

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 10 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 11 月 1 日 ~ 平成 20 年 7 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月第3四半期	7,483	18.2	146	6.4	138	11.1	83	47.7
19年10月第3四半期	6,330	36.3	156	199.8	155	282.1	159	-
19年10月期	8,619	-	234	-	218	-	138	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年10月第3四半期	4,676	43	4,673	51
19年10月第3四半期	8,367	49	8,351	16
19年10月期	7,266	52	7,254	82

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年10月第3四半期	4,262		1,455		34.2	84,647	49	
19年10月第3四半期	3,118		1,697		51.8	84,518	51	
19年10月期	3,500		1,645		45.3	83,853	86	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年10月第3四半期	86		345		657		1,365	
19年10月第3四半期	121		340		540		731	
19年10月期	83		215		142		966	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	
19年10月期	-	-	-	1,000	00	1,000	00
20年10月期	-	-	-	-	-	1,000	00
20年10月期(予想)	-	-	-	1,000	00	-	-

3. 平成 20 年 10 月期の連結業績予想 (平成 19 年 11 月 1 日 ~ 平成 20 年 10 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,300	7.9	240	2.6	230	5.5	160	15.9	9,753	79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・**無**

(注)詳細は、5ページ「【定性的情報・財務諸表等】の4. その他(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度から会計処理の方法の変更の有無 : 有・**無**

(注)詳細は、19ページ「四半期連結財務諸表作成のための重要な事項の変更」をご覧ください。

(4) 会計監査人の関与 : **有**・無

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規定の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要(平成19年11月1日～平成20年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月第3四半期	484	5.5	94	-	108	-	24	-
19年10月第3四半期	458	76.8	3	-	20	-	32	-
19年10月期	959	-	317	-	279	-	195	-

	1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭
20年10月第3四半期	1,351 73
19年10月第3四半期	1,728 52
19年10月期	10,260 61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年10月第3四半期	3,753	1,326	35.3	77,108 85
19年10月第3四半期	2,504	1,396	53.5	70,056 90
19年10月期	3,096	1,618	50.3	82,415 31

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

通期連結業績予想につきましては、平成20年6月18日発表の予想より修正を行っておりません。なお、この予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

当社は平成18年5月1日から持株会社化しており、連結ベースでの経営管理を行っておりますことから、平成19年10月期末より個別での業績予想につきましては差し控えさせていただきます。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する金融不安や世界経済の減速懸念に加え、原油や穀物等原材料の高騰に伴う物価上昇により、企業の設備投資は抑制され個人消費が低迷するなど、景気減速が顕著に現れました。雇用情勢においても、若年層を中心とした正社員採用が拡大傾向にあるものの、全体としては有効求人倍率の低下など雇用改善への先行きの不透明感は拭いておりません。また、人材派遣業界においては、いわゆる「日雇い派遣」に関する問題を始め、労働者派遣法の改正に関する議論も高まり、業界全体が強い逆風の中にあるといえます。

このような環境の中、当社グループにおきましては、首都圏のみならず地域での営業活動を積極的に展開し、売上高は堅調に推移いたしました。しかしながら、案件減少や受注延期のほか、受注単価の低い案件の増加など景況感悪化による影響が徐々に顕在化しており、売上総利益率は前年同期比に比べ低下致しました。また、当第3四半期連結会計期間において、来期以降の業容拡大を見据えた過去最大人数の新卒採用をはじめとする人員増強や平成20年11月からが対象年度となる内部統制報告制度の対応に向けた管理体制の強化、システム投資などの先行投資を積極的に行いましたため、収益性においては一時的な低下が見られるものの、当初見込みどおりの積み上げを達成しております。

以下、当社グループ連結経営成績について、サービス区別に概況を説明致します。

< 営業・販売支援サービス >

営業・販売支援サービスにおきましては、成果報酬型営業支援の分野の受注増加に加え、通信キャリアの法人契約顧客へのフォロー営業も順調に推移し、また、家電量販店等におけるPC、デジタルカメラなどのデジタル機器等のIT製品、サイクロンクリーナーなど高付加価値家電への販売支援案件も堅調に推移し、対前年増加率はわずかに減速感が見られるものの、売上高と売上総利益ともに、約39%の増加となりました。

< 導入・設置・交換支援サービス >

導入・設置・交換支援サービスにおきましては、金融系システム案件に一部景気減速に伴う受注減、PCメーカー保守案件等に夏季繁忙期のサポート件数の減少などネガティブ要素も見られましたが、大手スーパー向け電子マネー端末設置案件の全国での受注増加や3月に譲受致しましたエンジニア派遣およびネットワーク系工事業(完全子会社:スリープロネットワークス株式会社)のネットワーク工事サービスと、当社グループ従来サービスである導入設置サービスのグループ内相乗効果による受注増加などにより堅調な実績を上げ、対前年増加率は、売上高は約42%、売上総利益は約34%の増加となりました。

< 運用支援サービス >

運用支援サービスにおきましては、高収益性の大型コールセンター案件の終了が減益要因となっておりますが、全国地域でのコールセンター拡大による増員や稼働案件数の増加傾向が売上高の維持拡大に好影響を及ぼしております。また、IT技術者の特定派遣においては、大手生命保険会社の移転にともなう案件での増員や、ソフトウェアメーカーにおけるシステム保守案件の増加などが奏功しております。これらにより対前年増減率については、売上高は前年とほぼ同水準、売上総利益は一時的な若干の低下となりました。

< 学習支援サービス >

学習支援サービスにおきましては、フランチャイズ展開しているシニア向けパソコン教室での一部不採算教室の閉鎖などにより既存教室数が減少したこと等を受け、売上高、売上総利益とも前年比減少となりました。一方ではアクティブシニアをターゲットとした各企業との提携によるスポンサー講座の好調が維持され、更に広く教室の認知度拡大とエリア教室へのサービス向上など収益構造の地固めを推進しております。具体施策と致しまして、全国のパソコン教室ブランドを「ホームコンじゅく」に統一し、IT機器サービスとオンデマンド印刷機能のビジネスサポート事業を「レスキューミー！」ブランドとして統一し、早期の収益回復を図っております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高7,483百万円(対前年同期比18.2%増)、営業利益146百万円(対前年同期比6.4%減)、経常利益138百万円(対前年同期比11.1%減)、当期純利益83百万円(対前年同期比47.7%減)となりました。概要につきましては次頁、業績ハイライトをご参照ください。

業績ハイライト

(単位: 百万円)

	平成19年10月期 第3四半期	平成20年10月期 第3四半期	対前年増減率
営業・販売支援サービス			
売上高	1,383	1,930	39.5%
売上総利益	320	441	37.7%
導入・設置・交換支援サービス			
売上高	1,585	2,249	42.0%
売上総利益	559	747	33.6%
運用支援サービス			
売上高	2,921	2,955	1.2%
売上総利益	711	589	17.2%
学習支援サービス			
売上高	439	348	20.7
売上総利益	267	214	19.9
合計			
売上高	6,330	7,483	18.2%
売上総利益	1,859	1,992	7.2%
販売費及び一般管理費	1,702	1,846	8.4%
営業利益	156	146	6.4%
経常利益	155	138	11.1%
当期純利益	159	83	47.7%

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、42億62百万円で前連結会計年度末より7億61百万円の増加となりました。このうち、流動資産は30億83百万円で前連結会計年度末より5億35百万円の増加、固定資産は11億78百万円で前連結会計年度末より2億26百万円の増加となりました。流動資産が増加したのは、主として現預金の増加によるものであり、固定資産が増加したのは、主として投資有価証券の増加によるものです。

一方、負債合計につきましては、28億6百万円で前連結会計年度末より9億51百万円の増加となりました。

このうち、流動負債は22億14百万円で前連結会計年度末より5億33百万円の増加、固定負債は5億91百万円で前連結会計年度末より4億17百万円の増加となりました。流動負債が増加したのは、主として短期借入金が増加したことによるものであり、固定負債が増加したのは、主として長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計につきましては、14億55百万円で前連結会計年度末より1億89百万円の減少となりました。

主として自己株式の増加によるものであります。

当四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期(当期)純利益、借入金の増加により、当四半期連結会計期間末には13億65百万円で前連結会計年度末より3億99百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、当四半期連結会計期間末86百万円で前連結会計年度末より3百万円の増加となりました。これは、主として税金等調整前四半期(当期)純利益の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、当四半期連結会計期間末3億45百万円でした(前連結会計年度は2億15百万円の収入)。これは主として投資有価証券の取得、事業の譲受による支出、子会社株式の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、当四半期連結会計期間末6億57百万円でした(前連結会計年度は1億42百万円の支出)。主として借入金の増加によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成 20 年 10 月期（平成 19 年 11 月 1 日～平成 20 年 10 月 31 日）の通期連結及び通期個別の業績予想につきましては、引き続き国内経済全体の減速感に加え、人材派遣業界における、いわゆる日雇い派遣問題等を始めとする厳しい環境があるものの、7～8月の家電業界の好況と9月に期末、中間期を迎えるシステム企業等からの受注が従来予想どおり見込めるなど、総じて堅調に推移すると考えております。また、当第3四半期連結会計期間の業績についても、概ね当初の業績予想通りに推移しており、平成 20 年 6 月 18 日に発表した通期連結業績予想に変更はございません。

通期連結業績予想（平成 20 年 6 月 18 日発表）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期連結業績予想(平成 20 年 10 月期)	9,300	240	230	160
ご参考 前期実績(平成 19 年 10 月期)	8,619	234	218	138

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 記号	前第 3 四半期連結会計期間末 (平成 19 年 7 月 31 日)		当第 3 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 7 月 31 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 10 月 31 日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		731,092		1,365,233		966,038		
2. 受取手形及び売掛金		1,191,589		1,392,417		1,382,609		
3. たな卸資産		17,564		17,125		18,372		
4. 繰延税金資産		60,217		34,183		42,131		
5. その他		233,815		282,247		149,282		
貸倒引当金		8,023		7,532		10,468		
流動資産合計		2,226,255	71.4	3,083,675	72.3	2,547,965	72.8	
固定資産								
1. 有形固定資産	1	108,701		181,078		204,066		
2. 無形固定資産								
(1) のれん		555,025		598,108		493,818		
(2) その他		113,310	550,969	24,763	622,872	35,893	529,713	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	384,385		135,267		32,123		
(2) その他		167,509		298,763		240,307		
貸倒引当金		29,251	232,988	59,301	374,729	53,742	218,688	
固定資産合計		892,658	28.6	1,178,680	27.7	952,468	27.2	
資産合計		3,118,913	100.0	4,262,355	100.0	3,500,434	100.0	

区分	注記 番号	前第 3 四半期連結会計期間末 (平成 19 年 7 月 31 日)		当第 3 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 7 月 31 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 10 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		66,370		125,024		73,035	
2. 短期借入金		-		880,000		500,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		169,083		180,532		123,257	
4. 1年内返済予定長期リース債務		-		24,704		-	
5. 未払金		565,530		700,722		734,265	
6. 未払法人税等		53,235		21,276		41,198	
7. 預り金		139,013		72,344		-	
8. 賞与引当金		45,048		30,979		33,261	
9. その他	2	160,913		178,917		175,645	
流動負債合計		1,199,193	38.5	2,214,502	51.9	1,680,663	48.0
固定負債							
1. 長期借入金		191,669		486,137		163,336	
2. 長期リース債務		-		88,511		-	
3. 退職給付引当金		9,801		10,439		10,959	
4. その他		20,263		6,840		263	
固定負債合計		221,733	7.1	591,927	13.9	174,558	5.0
負債合計		1,420,926	45.6	2,806,430	65.8	1,855,222	53.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		998,909	32.0	1,002,602	23.5	1,002,422	28.6
2. 資本剰余金		513,077	16.4	516,871	12.1	516,691	14.8
3. 利益剰余金		123,897	4.0	167,424	4.0	102,872	2.9
4. 自己株式		214	0.0	211,120	5.0	34,210	0.9
株主資本合計		1,635,670	52.4	1,475,776	34.6	1,587,776	45.4
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		18,883		19,851		3,661	
評価・換算差額等合計		18,883	0.6	19,851	0.4	3,661	0.1
新株予約権		55,931	1.8	-	-	61,097	1.7
少数株主持分		25,268	0.8	-	-	-	-
純資産合計		1,697,987	54.4	1,455,925	34.2	1,645,212	47.0
負債純資産合計		3,118,913	100.0	4,262,355	100.0	3,500,434	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
売上高		6,330,103	100.0	7,483,690	100.0	8,619,605	100.0
売上原価		4,470,802	70.6	5,490,860	73.4	6,164,589	71.5
売上総利益		1,859,301	29.4	1,992,830	26.6	2,455,016	28.5
販売費及び一般管理費	1	1,702,785	26.9	1,846,266	24.6	2,220,069	25.8
営業利益		156,515	2.5	146,563	2.0	234,946	2.7
営業外収益							
1. 受取利息		511		1,635		968	
2. 受取配当金		687		1,162		687	
3. 有価証券運用益		-		1,817		-	
4. 投資有価証券売却益		810		-		4,739	
5. 持分法による投資損益		7,692		-		7,692	
6. その他		4,815	0.2	1,643	0.1	8,760	0.3
14,516				6,258		22,848	
営業外費用							
1. 支払利息		9,678		13,396		12,743	
2. 投資有価証券売却損		2,729		-		23,185	
3. その他		2,758	0.2	824	0.2	3,644	0.5
15,166				14,220		39,573	
経常利益		155,865	2.5	138,601	1.9	218,221	2.5
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		17,504		-		-	
2. 関係会社株式売却益		105,634		-		105,634	
3. 償却債権取立益		2,209		-		2,209	
4. 新株予約権戻入益		1,318		67,963		-	
5. 賞与引当金戻入益		1,762		-		-	
6. 損害賠償金		-		32,500		-	
7. 投資有価証券売却益		-		10,152		-	
8. その他		-	2.0	2,938	1.5	1,318	1.3
128,429				113,554		109,162	
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	169		13,594		-	
2. 固定資産除却損		2,977		2,972		11,519	
3. リース解約損		879		1,961		-	
4. 原状回復費用		80		1,660		4,664	
5. 減損損失	3	32,466		-		32,466	
6. のれん償却		47,625		-		47,625	
7. 投資有価証券評価損		-		5,583		6,830	
8. その他		5,027	1.4	74	0.4	4,647	1.3
89,227				25,846		107,754	

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
税金等調整前四半期(当期) 純利益			195,067	3.1		226,309	3.0		219,629	2.5
法人税、住民税及び事業税		74,548			140,560			109,952		
法人税等調整額		37,035	37,512	0.6	2,306	142,867	1.9	26,568	83,383	0.9
少数株主損益			1,944	0.0		-	-		2,229	0.0
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失()			159,499	2.5		83,442	1.1		138,475	1.6

(3)四半期連結株主資本等変動計算書

前第 3 四半期連結会計期間(自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 7 月 31 日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 10 月 31 日残高	998,409	508,982	35,602	42,865	1,428,923
四半期連結会計年度中の変動額					
株式交換に伴う新株発行	-	22,348	-	-	22,348
新株の発行	500	400	-	-	900
剰余金の配当	-	18,653	-	-	18,653
当期純利益	-	-	159,499	-	159,499
株式交換に伴う自己株式の処分	-	-	-	42,651	42,651
株主資本以外の項目の四半期連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
四半期連結会計年度中の変動額合計	500	4,095	159,499	42,651	206,746
平成 19 年 7 月 31 日残高	998,909	513,077	123,897	214	1,635,670

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成 18 年 10 月 31 日残高	14,512	14,512	-	27,213	1,441,624
四半期連結会計年度中の変動額					
株式交換に伴う新株発行	-	-	-	-	22,348
新株の発行	-	-	-	-	900
剰余金の配当	-	-	-	-	18,653
当期純利益	-	-	-	-	159,499
株式交換に伴う自己株式の処分	-	-	-	-	42,651
株主資本以外の項目の四半期連結会計年度中の変動額(純額)	4,370	4,370	55,931	1,944	49,615
四半期連結会計年度中の変動額合計	4,370	4,370	55,931	1,944	256,362
平成 19 年 7 月 31 日残高	18,883	18,883	55,931	25,268	1,697,987

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日残高	1,002,422	516,691	102,872	34,210	1,587,776
四半期連結会計年度中の変動額					
新株の発行	180	180	-	-	360
剰余金の配当	-	-	18,891	-	18,891
当期純利益	-	-	83,442	-	83,442
自己株式の取得	-	-	-	176,910	176,910
株主資本以外の項目の四半期連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
四半期連結会計年度中の変動額合計	180	180	64,551	176,910	111,999
平成20年7月31日残高	1,002,602	516,871	167,424	211,120	1,475,776

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年10月31日残高	3,661	3,661	61,097	1,645,212
四半期連結会計年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	360
剰余金の配当	-	-	-	18,891
当期純利益	-	-	-	83,442
自己株式の取得	-	-	-	176,910
株主資本以外の項目の四半期連結会計年度中の変動額(純額)	16,190	16,190	61,097	77,287
四半期連結会計年度中の変動額合計	16,190	16,190	61,097	189,286
平成20年7月31日残高	19,851	19,851	-	1,455,925

(注) 1. 剰余金の配当は、平成20年1月24日の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度(自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 10 月 31 日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 10 月 31 日残高	998,409	508,982	35,602	42,865	1,428,923
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,013	4,013	-	-	8,026
株式交換に伴う新株発行	-	22,348	-	-	22,348
剰余金の配当	-	18,653	-	-	18,653
当期純利益	-	-	138,475	-	138,475
自己株式の取得	-	-	-	33,996	33,996
株式交換に伴う自己株式の処分	-	-	-	42,651	42,651
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	4,013	7,708	138,475	8,655	158,852
平成 19 年 10 月 31 日残高	1,002,422	516,691	102,872	34,210	1,587,776

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成 18 年 10 月 31 日残高	14,512	14,512	-	27,213	1,441,624
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	8,026
株式交換に伴う新株発行	-	-	-	-	22,348
剰余金の配当	-	-	-	-	18,653
当期純利益	-	-	-	-	138,475
自己株式の取得	-	-	-	-	33,996
株式交換に伴う自己株式の処分	-	-	-	-	42,651
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	10,851	10,851	61,097	27,213	44,735
連結会計年度中の変動額合計	10,851	10,851	61,097	27,213	203,587
平成 19 年 10 月 31 日残高	3,661	3,661	61,097	-	1,645,212

(4)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		195,067	226,309	219,629
減価償却費		27,941	50,420	42,931
のれん償却額		104,192	60,648	120,983
長期前払費用償却		664	1,000	-
貸倒引当金の増減額(減少:)		5,958	5,680	16,353
賞与引当金の増減額(減少:)		12,255	2,281	468
退職給付引当金増減額(減少:)		919	520	2,078
受取利息及び受取配当金		1,198	2,798	1,655
支払利息		9,678	13,396	12,743
持分法による投資利益		7,692	-	7,692
有価証券運用益		-	1,817	-
投資有価証券売却益		810	10,152	4,739
関係会社株式売却益		105,634	-	105,634
新株予約権戻入益		-	67,963	-
固定資産売却損		2,977	13,594	-
固定資産除却損		169	2,972	11,519
投資有価証券売却損		2,729	74	23,185
投資有価証券評価損		-	5,583	6,830
減損損失		32,466	-	32,466
売上債権の増減額(増加:)		96,326	25,173	295,450
たな卸資産の増減額(増加:)		8,144	1,246	7,335
その他資産の増減額(増加:)		-	67,735	-
仕入債務の増減額(減少:)		10,941	49,779	17,606
未払金の増減額(減少:)		8,638	10,877	93,747
前受金の増減額(減少:)		4,763	5,371	-
未払消費税等の増減額(減少:)		20,685	9,354	35,624
預り金の増減額(減少:)		8,707	14,953	43,635
その他負債の増減額(減少:)		-	16,827	-
その他		7,586	6,075	29,738
小計		179,005	291,147	143,186
利息及び配当金受取額		1,198	2,798	1,665
利息の支払額		9,455	13,614	14,619
法人税等の支払額		49,495	193,707	46,913
営業活動によるキャッシュ・フロー		121,254	86,624	83,309

		前第3四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		77,772	31,795	191,855
有形固定資産売却による収入		524	1,000	105
無形固定資産の取得による支出		3,964	1,397	3,984
事業の譲受による支出		-	98,283	-
投資有価証券の取得による支出		38,709	146,796	55,242
投資有価証券の売却による収入		17,407	31,957	64,422
関係会社株式売却による収入		446,300	-	446,300
短期貸付金の純増減額		-	1,527	-
長期前払費用の増加による支出		-	12,000	-
長期貸付金の増加による支出		5,250	12,223	7,710
長期貸付金の回収による収入		5,399	12,679	6,897
保証金の差入による支出		34,584	35,743	50,884
保証金の返還による収入		11,467	7,474	11,870
預り保証金の返還による支出		1,100	-	-
連結範囲の変更を伴う子会社 株式取得による収入		20,442	-	20,442
連結範囲の変更を伴う子会社 株式取得による支出		-	58,445	-
子会社株式取得による支出		-	-	24,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		340,161	345,101	215,487
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		335,000	360,000	165,000
長期借入金の増加による収入		-	500,000	-
長期借入金の返済による支出		239,141	119,924	313,300
セル・アット・リースの取引による 入金額		-	127,612	-
リース債務の支払による支出		-	14,396	-
新株予約権の発行による収入		51,240	-	51,240
新株発行による収入		900	360	6,660
自己株式取得による支出		-	176,910	33,996
配当金の支払による支出		18,260	19,069	18,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		540,261	657,671	142,697
現金及び現金同等物の増減額		78,846	399,195	156,099
現金及び現金同等物の期首残高		809,938	966,038	809,938
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	1	731,092	1,365,233	966,038

(5) 第 3 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)
1 . 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 7 社 連結子会社の名称 ・スリープロ株式会社 ・スリープロマーケティング株式会社 ・株式会社 J P S S ・スリープロテクノロジー株式会社(旧株式会社シーエステクノロジー) ・株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク ・スリープロコミュニケーションズ株式会社 ・スリープロエージェンシー株式会社 スリープロエージェンシー株式会社については、平成18年12月に株式の新規取得により、当四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、平成19年4月に株式会社ナレッジ・フィールド・サービスより商号変更しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ・スリープロ株式会社 ・スリープロマーケティング株式会社 ・株式会社 J P S S ・スリープロテクノロジー株式会社 ・株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク ・スリープロコミュニケーションズ株式会社 ・スリープロエージェンシー株式会社 ・スリープロメリット株式会社 ・スリープロネットワークス株式会社 ・スリープロフィッツ株式会社 スリープロメリット株式会社については、株式の新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。スリープロネットワークス株式会社については、会社設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。スリープロフィッツ株式会社は、平成20年4月1日付けで、スリープロ株式会社より会社分割(新設分割)により設立され、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 7 社 連結子会社の名称 ・スリープロ株式会社 ・スリープロマーケティング株式会社 ・株式会社 J P S S ・スリープロテクノロジー株式会社 (旧株式会社シーエステクノロジー) ・株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク ・スリープロコミュニケーションズ株式会社 ・スリープロエージェンシー株式会社 スリープロエージェンシー株式会社については、平成18年12月に株式の新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、平成19年4月に株式会社ナレッジ・フィールド・サービスより商号変更しております。</p>
2 . 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 - 社 会社の名称 - 株式会社クリエイトラボについては、株式の売却により、当四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外となりました</p>	<p>持分法適用の関連会社数 - 社 会社の名称 -</p>	<p>持分法適用の関連会社数 - 社 会社の名称 - 株式会社クリエイトラボについては、株式の売却により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外となりました。</p>
3 . 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、3月31日であります。 四半期連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から7月31日までの期間</p>	<p>同左</p>	<p>子会社の決算日は3月31日であります。連結の適用にあたっては9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整</p>

期 別 項 目	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)
	に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。		を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3年から15年 工具器具備品 4年から15年</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6年から15年 工具器具備品 3年から10年</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3年から15年 工具器具備品 4年から15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>

期 別 項 目	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(八)繰延資産 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社のスリープロテクノロジー株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計年度末における退職給付債務(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)繰延資産 株式交付費 同左</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)繰延資産 株式交付費 同左</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 連結子会社のスリープロテクノロジー株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

期 別 項 目	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)
	<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例 処理の条件を満たしている場 合には特例処理を採用してお ります。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金 融収支改善のため、対象債務の 範囲内でヘッジを行っており ます。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利 スワップについては、有効性の 評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他四半期連結財務諸表 作成のための基本となる重 要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は税抜方式によっ ております。</p>	<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他四半期連結財務諸表 作成のための基本となる重 要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 .のれんの償却に関する事 項	のれんについては、10年間で均 等償却することとしております。	のれんについては、5 年または10 年間で均等償却することとして おります。	のれんについては、10年間で均等 償却することとしております。
6 .四半期連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キャ ッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	同左	同左

(6) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)
		(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成18年12月22日)を適用しております。

(7) 表示方法の変更

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 7 月31日)
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第 3 四半期連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当第 3 四半期連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>前第 3 四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、当第 3 四半期連結会計期間において、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第 3 四半期連結会計期間の「預り金」は、158,802千円であります。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前四半期連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当四半期連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	

(8) 第3四半期財務諸表に関する注記事項

a 第3四半期連結貸借対照表、第3四半期連結損益計算書、第3四半期連結株主資本等変動計算書、第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(第3四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年7月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年7月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年10月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 94,661千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 125,488千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 88,281千円
2. _____	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 42,020千円 担保付債務は、次のとおりであります。 その他流動負債 12,400千円	2. _____
3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 1,150,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,150,000千円	当座貸越極度額 1,350,000千円 借入実行残高 490,000千円 差引額 860,000千円	当座貸越極度額 1,150,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 650,000千円

(第3四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主な 費目及び金額は次のとおりであり ます。 給与手当 551,914千円 雑給 227,448千円 貸倒引当金繰入額 23,453千円 賞与引当金繰入額 45,048千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主な 費目及び金額は次のとおりであり ます。 給与手当 586,601千円 雑給 233,732千円 貸倒引当金繰入額 9,671千円 賞与引当金繰入額 25,072千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主な 費目及び金額は次のとおりであり ます。 給与手当 679,608千円 雑給 298,288千円 貸倒引当金繰入額 16,343千円 賞与引当金繰入額 13,919千円
2. _____	2. 固定資産売却損の内訳は次のと おりであります。 工具器具備品 13,594 千円	2. _____
3. 減損損失 当四半期連結会計期間において、当社グ ループは以下の資産グループについて減損損 失を計上しました。	3. _____	3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グルー プは以下の資産グループについて減損損 失を計上しました。

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 7 月31日)				当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 7 月31日)				前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)			
場所	用途	種類	減損損失					場所	用途	種類	減損損失
スリープロマーケティング株式会社(東京都新宿区)	事業用資産	車両運搬具	千円 1,383					スリープロマーケティング株式会社(東京都新宿区)	事業用資産	車両運搬具	千円 1,383
		工具器具備品	2,635				工具器具備品			2,635	
		のれん	25,320				のれん			25,320	
		ソフトウェア	3,127				ソフトウェア			3,127	
		合 計	32,466				合 計			32,466	
<p>当社グループは、会社毎に資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額32,466千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。</p>								<p>当社グループは、会社ごとに資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額32,466千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。</p>			

(第 3 四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第 3 四半期連結会計期間(自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 7 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当四半期連結会計期間 増加株式数(株)	当四半期連結会計期間 減少株式数(株)	当四半期連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	18,907.65	223.00	-	19,130.65
合計	18,907.65	223.00	-	19,130.65
自己株式				
普通株式	254.27	-	253.00	1.27
合計	254.27	-	253.00	1.27

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加のうち 213.00 株は、平成 18 年 12 月 6 日付で行った加賀ハイテック株式会社との株式交換によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少 253.00 株は、平成 18 年 12 月 6 日付で行った加賀ハイテック株式会社との株式交換によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当四半期連結 会計期間末残 高(千円)
			前連結会計年 度末	当四半期連結 会計期間増加	当四半期連結 会計期間減少	当四半期連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプション としての平成 19 年新 株予約権(第 11 回) (注)1、2	普通株式	-	1,230	1,230	-	-
	平成 19 年新株予約権 (第 12 回) (注)4、5	普通株式	-	1,500	1,500	-	-
	ストック・オプション としての平成 19 年新 株予約権(第 13 回) (注)7	普通株式	-	200	-	200	-
	ストック・オプション としての平成 19 年新 株予約権(第 14 回) (注)8、9	普通株式	-	1,270	1,270	-	-
	平成 19 年新株予約権 (第 15 回) (注)11	普通株式	-	1,500	-	1,500	55,931
	ストック・オプション としての平成 19 年新 株予約権(第 16 回) (注)12	普通株式	-	1,245	-	1,245	-
合計		-	-	6,945	4,000	2,945	55,931

区分	自己新株予約権の内訳	自己新株予約権の目的となる株式の種類	自己新株予約権の目的となる株式の数(株)				当四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当四半期連結会計期間増加	当四半期連結会計期間減少	当四半期連結会計期間末	
提出会社	自己新株予約権(第11回新株予約権) (注)2、3	普通株式	-	1,230	1,230	-	-
	自己新株予約権(第12回新株予約権) (注)5、6	普通株式	-	1,500	1,500	-	-
	自己新株予約権(第14回新株予約権) (注)9、10	普通株式	-	1,270	1,270	-	-
合計		-	-	4,000	4,000	-	-

(注) 1. 第 11 回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第 11 回新株予約権の減少及び自己新株予約権の増加は、当社の取得事由の発生により、当社が新株予約権を無償で取得したことによるものであります。

3. 自己新株予約権の減少は、当社が無償で取得した第 11 回新株予約権を取締役会決議により、消却したことによるものであります。

4. 第 12 回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

5. 第 12 回新株予約権の減少及び自己新株予約権の増加は、当社の取得事由の発生により、当社が新株予約権を無償で取得したことによるものであります。

6. 自己新株予約権の減少は、当社が無償で取得した第 12 回新株予約権を取締役会決議により、消却したことによるものであります。

7. 第 13 回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

8. 第 14 回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

9. 第 14 回新株予約権の減少及び自己新株予約権の増加は、当社の取得事由の発生により、当社が新株予約権を無償で取得したことによるものであります。

10. 自己新株予約権の減少は、当社が無償で取得した第 14 回新株予約権を取締役会決議により、消却したことによるものであります。

11. 第 15 回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

12. 第 16 回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

13. 会社法施行日前に付与したストック・オプションについては記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 1 月 26 日 定時株主総会	普通株式	18,653	1,000	平成 18 年 10 月 31 日	平成 19 年 1 月 29 日

(2) 基準日が当四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が四半期連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当第 3 四半期連結会計期間（自 平成 19 年 11 月 1 日 至 平成 20 年 7 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当四半期連結会計年度 増加株式数（株）	当四半期連結会計年度 減少株式数（株）	当四半期連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式数				
普通株式	19,170.65	4.00	-	19,174.65
合計	19,170.65	4.00	-	19,174.65
自己株式				
普通株式	279.27	1,692.40	-	1,971.67
合計	279.27	1,692.40	-	1,971.67

（注）1. 普通株式の自己株式の増加 1,692.40 株のうち、1,692.00 株は、取締役会決議による自己株式取得によるものであり、0.40 株は、端株買取請求により取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当四半期連結 会計期間末残 高(千円)
			前連結会計年 度末	当四半期連結 会計期間増加	当四半期連結 会計期間減少	当四半期連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成 19 年新株予約権 (自己新株予約権) (注) 2、3	普通株式	1,460.00	- (1,460.00)	1,460.00 (1,460.00)	-	-
	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

（注）1. 会社法施行日前に付与したストック・オプションについては記載を省略しております。

2. 平成 19 年新株予約権の減少及び自己新株予約権の増加は、当社の取得事由の発生により当社が新株予約権を無償で取得したことによるものであります。

3. 自己新株予約権の減少は、当社が無償で取得した平成 19 年新株予約権を取締役会決議により、消却したことによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 1 月 24 日 定時株主総会	普通株式	18,891	1,000	平成 19 年 10 月 31 日	平成 20 年 1 月 25 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 10 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	18,907.65	263.00	-	19,170.65
合計	18,907.65	263.00	-	19,170.65
自己株式				
普通株式	254.27	278.00	253.00	279.27
合計	254.27	278.00	253.00	279.27

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加のうち 213.00 株は、平成 18 年 12 月 6 日付で行った加賀ハイテック株式会社との株式交換によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加 278.00 株は、市場からの買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の減少 253.00 株は、平成 18 年 12 月 6 日付で行った加賀ハイテック株式会社との株式交換によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
会社 提出 会社 (親)	平成19年新株予約権 (注) 1, 2, 3 (自己新株予約権) (注) 3, 4	普通株式	-	3,000 (1,500)	1,540 (1,500)	1,460 -	49,873 -
	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	11,223
合計		-	-	-	-	-	61,097

(注) 1. 平成 19 年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 平成 19 年新株予約権の当連結会計年度減少のうち 40 株は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 平成 19 年新株予約権の当連結会計年度減少のうち 1,500 株及び自己新株予約権の当連結会計年度増加は、当社の取得事由の発生により当社が無償で取得したことによるものであります。

4. 平成 19 年自己新株予約権の当連結会計年度減少は、当社が無償で取得した新株予約権を取締役会決議により、消却したことによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	18,653	1,000	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月24日 定時株主総会	普通株式	18,891	利益剰余金	1,000	平成19年10月31日	平成20年1月25日

(第 3 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高 (731,092千円)と四半期連結貸借 対照表に掲記されている「現金及 び預金」の金額は同額であります。	1 現金及び現金同等物の期末残高 (1,365,233千円)と四半期連結貸 借対照表に掲記されている「現金 及び預金」の金額は同額でありま す。	1 現金及び現金同等物の期末残高 (966,038千円)と連結貸借対照表 に掲記されている「現金及び預金」 の金額は同額であります。

(リース取引関係)

第 3 四半期決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前第 3 四半期連結会計期間末(平成 19 年 7 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	69,921	51,038	18,883
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	69,921	51,038	18,883

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	19,700

当第 3 四半期連結会計期間末(平成 20 年 7 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	145,620	125,769	19,851
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	145,620	125,769	19,851

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	9,497

前連結会計年度末(平成 19 年 10 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	22,914	19,253	3,661
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	22,914	19,253	3,661

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,869

(デリバティブ取引関係)

前第 3 四半期連結会計期間(自平成 18 年 11 月 1 日 至平成 19 年 7 月 31 日) 当第 3 四半期連結会計期間(自平成 19 年 11 月 1 日 至平成 20 年 7 月 31 日) 及び前連結会計年度(自平成 19 年 11 月 1 日 至平成 20 年 10 月 31 日)

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を採用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

第 3 四半期決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第 3 四半期連結会計期間(自平成 18 年 11 月 1 日 至平成 19 年 7 月 31 日) 当第 3 四半期連結会計期間(自平成 19 年 11 月 1 日 至平成 20 年 7 月 31 日) 及び前連結会計年度(自平成 18 年 11 月 1 日 至平成 19 年 10 月 31 日)

全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める IT 支援サービス事業の割合が、いずれも 90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第 3 四半期連結会計期間(自平成 18 年 11 月 1 日 至平成 19 年 7 月 31 日) 当第 3 四半期連結会計期間(自平成 19 年 11 月 1 日 至平成 20 年 7 月 31 日) 及び前連結会計年度(自平成 18 年 11 月 1 日 至平成 19 年 10 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第 3 四半期連結会計期間(自平成 18 年 11 月 1 日 至平成 19 年 7 月 31 日) 当第 3 四半期連結会計期間(自平成 19 年 11 月 1 日 至平成 20 年 7 月 31 日) 及び前連結会計年度(自平成 18 年 11 月 1 日 至平成 19 年 10 月 31 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年7月31日)		前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	
1株当たり純資産額	84,518円51銭	1株当たり純資産額	84,647円49銭	1株当たり純資産額	83,853円86銭
1株当たり四半期純利益	8,367円49銭	1株当たり四半期純利益	4,676円43銭	1株当たり当期純利益	7,266円52銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	8,351円16銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	4,673円51銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	7,254円82銭

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 自平成18年11月1日 至平成19年7月31日	当第3四半期連結会計期間 自平成19年11月1日 至平成20年7月31日	前連結会計年度 自平成18年11月1日 至平成19年10月31日
第3四半期(当期)純利益(千円)	159,499	83,442	138,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	159,499	83,442	138,475
期中平均株式数(株)	19,061.87	17,843.19	19,056.67
普通株式増加数(株)	37.28	11.16	30.74
(うち新株予約権)	(37)	(11.16)	(30.74)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の種類 10種類 (新株予約権の数 4,000個)	新株予約権の種類 8種類 (新株予約権の数 1,165個)	新株予約権の数 普通株式 11種類 4,135個

(重要な後発事象)

前第 3 四半期連結会計期間 自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 7 月31日	当第 3 四半期連結会計期間 自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 7 月31日	前連結会計年度 自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日
		<p>当社は平成19年 8 月16日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。平成20年 1 月16日開催の取締役会において、取得する株式の総数及び取得価額の総額を変更し、その具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 1,900株(上限) (変更前 1,500株(上限))</p> <p>取得する期間 平成20年 1 月16日～平成20年 1 月24日 (変更後)</p> <p>取得価額の総額 240,000千円(上限) (変更前 200,000千円(上限))</p> <p>取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2(終値取引)による取得</p> <p>(2)取得日 平成20年 1 月23日</p> <p>(3)その他 上記ToSTNeT-2による取得の結果、当社普通株式1,500株(取得価額 159,000千円)を取得いたしました。</p>

5. 四半期個別財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 平成19年7月31日現在		当第3四半期会計期間末 平成20年7月31日現在		前事業年度末の 要約貸借対照表 平成19年10月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		71,215		357,915		270,084	
2. たな卸資産		519		293		538	
3. 短期貸付金		-		217,827		416,679	
4. 未収入金		233,573		252,489		416,679	
5. 未収消費税等	2	31,289		4,562		-	
6. その他		93,499		82,193		204,532	
貸倒引当金		503		1,445		868	
流動資産合計		429,594	17.2	913,836	24.3	890,965	28.8
固定資産							
(1)有形固定資産	1	15,679		138,745		168,200	
(2)無形固定資産		2,681		5,553		2,509	
(3)投資その他の資産							
1. 関係会社株式		1,844,439		2,436,663		1,845,088	
2. その他		217,537		258,614		194,558	
貸倒引当金		5,284		15		5,286	
投資その他の資産合計		2,056,692		2,695,262		2,034,360	
固定資産合計		2,075,053	82.8	2,839,562	75.7	2,205,070	71.2
資産合計		2,504,647	100.0	3,753,398	100.0	3,096,035	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 平成19年7月31日現在		当第3四半期会計期間末 平成20年7月31日現在		前事業年度末の 要約貸借対照表 平成19年10月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金		570,000		1,476,000		970,000	
2. 1年内返済予定長期借入金		160,583		180,532		118,907	
3. 1年内支払予定長期リース債務		-		24,704		-	
4. 未払金		120,826		133,512		178,817	
5. その他	2	65,492		32,221		46,939	
流動負債合計		916,901	36.6	1,846,970	49.2	1,314,663	42.4
固定負債							
1. 長期リース債務		-		88,511		-	
2. 長期借入金		191,669		486,137		163,336	
3. その他		-		5,277		-	
固定負債合計		191,669	7.7	579,925	15.5	163,336	5.3
負債合計		1,108,570	44.3	2,426,896	64.7	1,477,999	47.7
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		998,909	39.9	1,002,602	26.7	1,002,422	32.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		281,731		285,524		285,344	
(2) その他資本剰余金		231,346		231,346		231,346	
資本剰余金合計		513,077	20.5	516,871	13.8	516,691	16.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,032		2,032		2,032	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		154,776		30,694		73,705	
利益剰余金合計		152,744	6.1	32,726	0.8	75,737	2.4
4. 自己株式		214	0.0	211,120	5.6	34,210	1.1
株主資本合計		1,359,028	54.3	1,341,079	35.7	1,560,640	50.4
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		18,883		14,577		3,701	
評価・換算差額等合計		18,883	0.8	14,577	0.4	3,701	0.1
新株予約権		55,931	2.2	-	-	61,097	2.0
純資産合計		1,396,076	55.7	1,326,502	35.3	1,618,036	52.3
負債純資産合計		2,504,647	100.0	3,753,398	100.0	3,096,035	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日		当第3四半期会計期間 自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益			458,892	100.0		484,045	100.0		959,829	100.0
営業費用	1		462,100	100.7		578,546	119.5		642,045	66.9
営業利益又は営業損失()			3,207	0.7		94,501	19.5		317,784	33.1
営業外収益	2		3,033	0.7		5,636	1.1		8,038	0.8
営業外費用	3		20,232	4.4		19,849	4.1		46,155	4.8
経常利益又は経常損失()			20,406	4.4		108,714	22.5		279,667	29.1
特別利益	4		124,663	27.2		108,463	22.4		124,195	13.0
特別損失	5		110,621	24.1		16,965	3.5		143,972	15.0
税引前四半期(当期)純 利益又は純損失()			6,365	1.3		17,217	3.6		259,890	27.1
法人税、住民税及び事業税		26,583			6,901			64,357		
法人税等調整額		-	26,583	5.8	-	6,901	1.4	-	64,357	6.7
四半期(当期)純利益又は純 損失()			32,948	7.1		24,119	5.0		195,533	20.4

(3)四半期株主資本等変動計算書

前第 3 四半期会計期間(自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 7 月 31 日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 10 月 31 日 残高	998,409	508,982	119,795	42,865	1,344,730
当四半期会計期間中の変動額					
株式交換に伴う新株発行	-	22,348	-	-	22,348
新株の発行	500	400	-	-	900
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	18,653	-	-	18,653
四半期純利益	-	-	32,948	-	32,948
株式交換に伴う自己株式の処分	-	-	-	42,651	42,651
株主資本以外の項目の当四半期会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当四半期会計期間中の変動額合計	500	4,095	32,948	42,651	14,297
平成 19 年 7 月 31 日 残高	998,909	513,077	152,744	214	1,359,028

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成 18 年 10 月 31 日 残高	14,512	14,512	-	1,330,218
当四半期会計期間中の変動額				
株式交換に伴う新株発行	-	-	-	22,348
新株の発行	-	-	-	900
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	18,653
四半期純利益	-	-	-	32,948
株式交換に伴う自己株式の処分	-	-	-	42,651
株主資本以外の項目の当四半期会計期間中の変動額(純額)	4,370	4,370	55,931	51,560
当四半期会計期間中の変動額合計	4,370	4,370	55,931	65,858
平成 19 年 7 月 31 日 残高	18,883	18,883	55,931	1,396,076

(注) 1. 剰余金の配当は、平成 19 年 1 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

スリープログループ(株) (2375) 平成 20 年 10 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

当第 3 四半期会計期間(自 平成 19 年 11 月 1 日 至 平成 20 年 7 月 31 日)

(単位: 千円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成 19 年 10 月 31 日 残高	1,002,422	516,691	75,737	34,210	1,560,640
当四半期会計期間中の変動額					
新株の発行	180	180	-	-	360
剰余金の配当	-	-	18,891	-	18,891
四半期純利益	-	-	24,119	-	24,119
自己株式の取得	-	-	-	176,910	176,910
株主資本以外の項目の当四半期会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当四半期会計期間中の変動額合計	180	180	43,010	176,910	219,561
平成 20 年 7 月 31 日 残高	1,002,602	516,871	32,726	211,120	1,341,079

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成 19 年 10 月 31 日 残高	3,701	3,701	61,097	1,618,036
当四半期会計期間中の変動額				
新株の発行	-	-	-	360
剰余金の配当	-	-	-	18,891
四半期純利益	-	-	-	24,119
自己株式の取得	-	-	-	176,910
株主資本以外の項目の当四半期会計期間中の変動額(純額)	10,875	10,875	61,097	71,973
当四半期会計期間中の変動額合計	10,875	10,875	61,097	291,534
平成 20 年 7 月 31 日 残高	14,577	14,577	-	1,326,502

(注) 1. 剰余金の配当は、平成 20 年 1 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

スリープログループ(株) (2375) 平成20年10月期 第3四半期財務・業績の概況

前事業年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年10月31日残高	998,409	508,982	-	508,982	2,032	121,827	119,795
事業年度中の変動額							
新株の発行	4,013	4,013	-	4,013	-	-	-
株式交換に伴う新株の発行	-	22,348	-	22,348	-	-	-
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	250,000	250,000	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	18,653	18,653	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	195,533	195,533
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株式交換に伴う自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	4,013	223,638	231,346	7,708	-	195,533	195,533
平成19年10月31日残高	1,002,422	285,344	231,346	516,691	2,032	73,705	75,737

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高	42,865	1,344,730	14,512	14,512	-	1,330,218
事業年度中の変動額						
新株の発行	-	8,026	-	-	-	8,026
株式交換に伴う新株の発行	-	22,348	-	-	-	22,348
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	18,653	-	-	-	18,653
当期純利益	-	195,533	-	-	-	195,533
自己株式の取得	33,996	33,996	-	-	-	33,996
株式交換に伴う自己株式の処分	42,651	42,651	-	-	-	42,651
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	10,810	10,810	61,097	71,907
事業年度中の変動額合計	8,655	215,910	10,810	10,810	61,097	287,818
平成19年10月31日残高	34,210	1,560,640	3,701	3,701	61,097	1,618,036

(4) 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第3四半期会計期間 自 平成18年11月 1日 至 平成19年 7月31日	当第3四半期会計期間 自 平成19年11月 1日 至 平成20年 7月31日	前事業年度 自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 3年から15年</p> <p>工具器具備品 4年から15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 6年から15年</p> <p>工具器具備品 3年から10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 3年から15年</p> <p>工具器具備品 4年から15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左	株式交付費 同左

期 別 項 目	前第3四半期会計期間 自 平成18年11月 1日 至 平成19年 7月31日	当第3四半期会計期間 自 平成19年11月 1日 至 平成20年 7月31日	前事業年度 自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当四半期会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5)表示方法の変更

前第3四半期会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日	当第3四半期会計期間 自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日
<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>前第3四半期会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当第3四半期会計期間において、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間の「未収入金」は、214,781千円であります。</p>	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>「短期貸付金」は、前第3四半期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第3四半期末の「短期貸付金」は、68,036千円であります。</p>

(6)四半期個別財務諸表に関する注記事項

第3四半期貸借対照表、第3四半期損益計算書、第3四半期株主資本等変動計算書に関する注記事項

(第3四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年7月31日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成20年7月31日現在)	前事業年度 (平成19年10月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 2,534千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 25,790千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 10,051千円
2. 消費税の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、流動資産の「未収 消費税等」として表示しております。	2. 消費税の取り扱い 同左	2. _____
3. 偶発債務 銀行借入れに対する保証債務 <u>(株)J P S S</u> 8,500千円 計 8,500千円	3. _____	3. 偶発債務 銀行借入れに対する保証債務 <u>(株)J P S S</u> 4,350千円 計 4,350千円
4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,150,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,150,000千円	4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,350,000千円 借入実行残高 490,000千円 差引額 860,000千円	4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,150,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 650,000千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日	当第3四半期会計期間 自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日	前事業年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日
1. 減価償却実施額 有形固定資産 1,610千円 無形固定資産 811千円 計 2,421千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 30,178千円 無形固定資産 1,960千円 計 32,139千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 9,349千円 無形固定資産 982千円 計 10,332千円
2. 営業外収益の主な内訳 受取利息 834千円 受取配当金 687千円 投資有価証券売却益 810千円	2. 営業外収益の主な内訳 受取利息 2,780千円 受取配当金 927千円	2. 営業外収益の主な内訳 受取利息 1,627千円 受取配当金 687千円 投資有価証券売却益 4,739千円
3. 営業外費用の主な内訳 支払利息 15,963千円 投資有価証券売却損 2,729千円	3. 営業外費用の主な内訳 支払利息 19,523千円	3. 営業外費用の主な内訳 支払利息 21,323千円 投資有価証券売却損 23,185千円
4. 特別利益のうち重要なもの 関係会社株式売却益 122,050千円	4. 特別利益のうち重要なもの 損害賠償金 32,500千円 投資有価証券売却益 7,999千円 新株予約権戻入益 67,963千円	4. 特別利益の主な内訳 関係会社株式売却益 122,050千円
5. 特別損失のうち重要なもの 関係会社株式評価損 110,540千円	5. 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 13,594千円	5. 特別損失の主な内訳 関係会社株式評価損 134,764千円 投資有価証券評価損 6,830千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第 3 四半期会計期間(自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 7 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式(注)	254.27 株	- 株	253.00 株	1.27 株
合計	254.27 株	- 株	253.00 株	1.27 株

(注) 普通株式の自己株式の減少 253.00 株は、平成 18 年 12 月 6 日付で行った加賀ハイテック株式会社との株式交換によるものであります。

当第 3 四半期会計期間(自 平成 19 年 11 月 1 日 至 平成 20 年 7 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式(注)	279.27 株	1,692.40 株	- 株	1,971.67 株
合計	279.27 株	1,692.40 株	- 株	1,971.67 株

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 1,692.40 株のうち、1,692.00 株は、取締役会決議による自己株式取得によるものであり、0.40 株は、端株買取請求により取得したものであります。

前事業年度(自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 10 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式(注)	254.27 株	278.00 株	253.00 株	279.27 株
合計	254.27 株	278.00 株	253.00 株	279.27 株

(注) 1. 普通株式の自己株式の減少 253.00 株は、平成 18 年 12 月 6 日付で行った加賀ハイテック株式会社との株式交換によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加 278.00 株は、市場からの買取りによるものであります。

(リース関係)

四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前四半期会計期間、当四半期会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日	当第3四半期会計期間 自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日	前事業年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日
		1. 自己株式の取得について 自己株式の取得に関しましては、連結財務諸表における(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

6. その他

該当事項はありません。